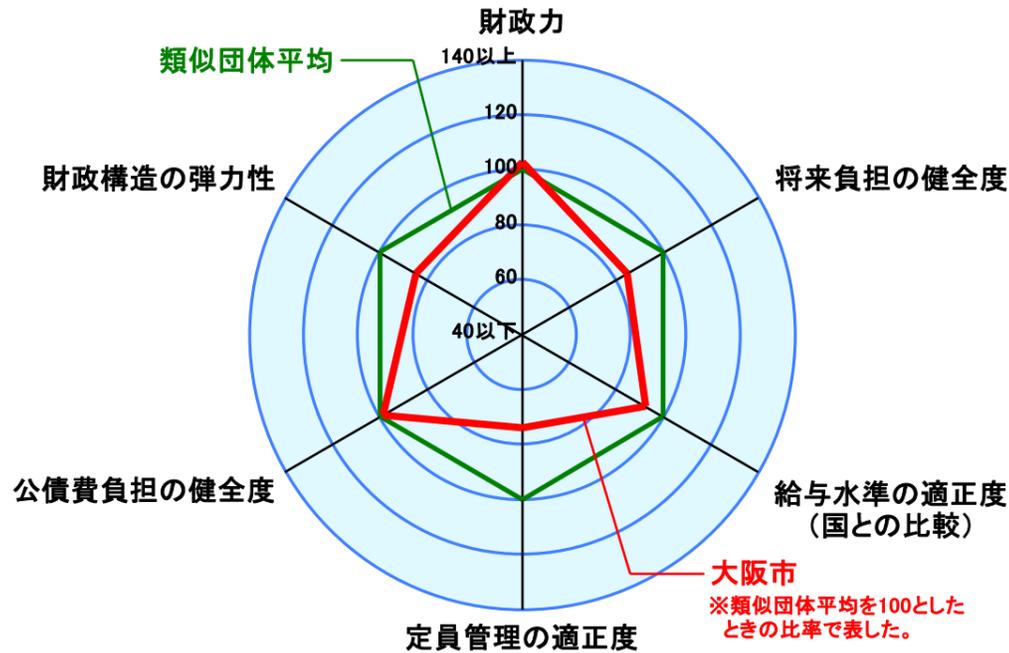
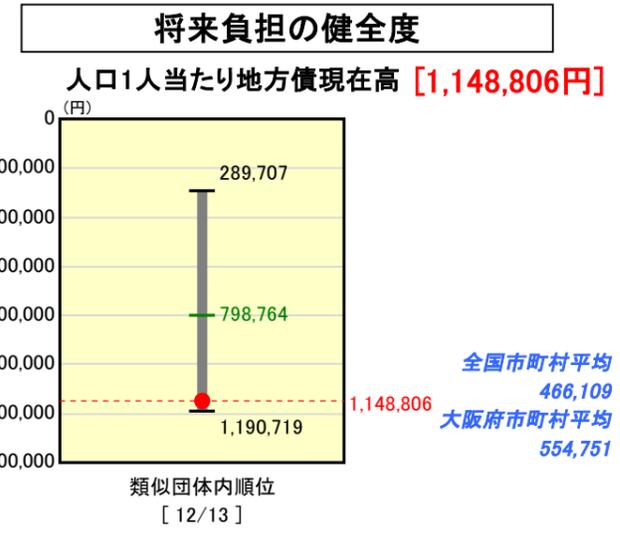
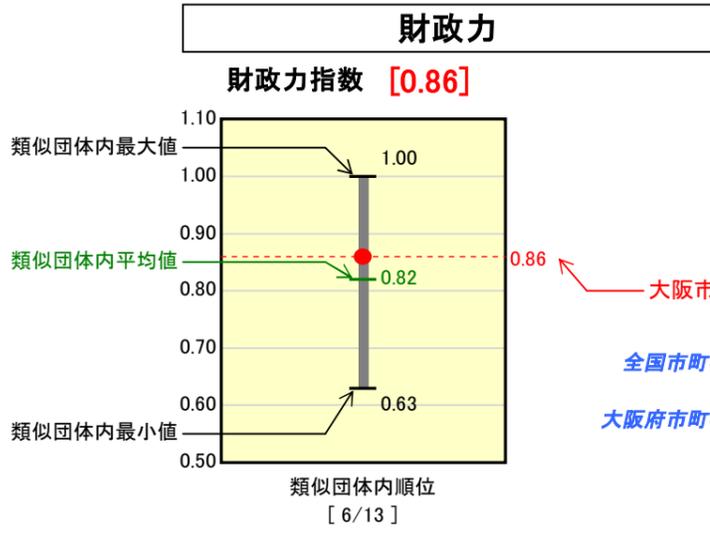


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

大阪府 大阪市

人口	2,497,208人(H17.3.31現在)
面積	221.96 km ²
歳入総額	1,703,864,870千円
歳出総額	1,701,951,363千円
実質収支	228,858千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[経常収支比率]: 指定都市で最も高くなっているのは、人件費の比率が一番高くなっていることなどによるものである。そこで、身の丈に合わせた経常経費の圧縮を図るため、当面5年間の削減目標として、人件費、経常的施策経費及び管理費の合計額について、2割(900億円)の削減を行う。

[起債制限比率・人口1人あたり地方債現在高]: 本市では、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、早くから地下鉄やごみ処理施設など都市基盤と生活環境の整備を進めてきており、人口1人あたり地方債残高では平均より相当高くなっているが、起債制限比率は、税金などに対する公債費の割合を示しているため指定都市平均並となっている。今後、臨時財政対策債等を除いた一般会計の公債発行水準を800億円(平成17年度予算1,514億円)まで抑制していくことにより、財政の健全化に努める。

[給与水準の適正度]: 平成17年度においては、これまで1~5%であった給与カットを2~6%に引き上げることなどにより、ラスパイレス指数を101.9から101.4に下げたところである。今後は、年功的な要素が強い給料表の構造を見直すとともに、勤務実績の給与への反映を行うため、職務給(職務と責任に応じた給料)の原則の徹底及び新たな人事評価に基づく昇給制度の構築等、給与制度の改革に取り組んでいく。具体的には、級別標準職務・昇格基準の見直し及び査定昇給の導入などの検討を予定している。今後は、給与構造改革を進めるとともに、特殊勤務手当等の見直しを図るなど、総人件費の抑制を行う。

[定員管理の適正度⇒全会計ベース]: 前回の行財政改革計画(計画期間:平成13年度~平成17年度)において、交通・水道も含めた大阪市全体で4,246人(▲8.9%)の削減を行ってきたものの、人口当たり職員数を他指定都市と比較すると突出して多い。平成18年4月から平成22年4月までの期間、新規職員の採用を原則凍結し、5,000人超の職員数を削減するとともに、市立大学等の地方独立行政法人化により2,000人程度の削減を図り、平成22年度には職員数3万人台を実現する(平成17年10月1日現在職員数47,608人)。

